

「ネット情報コロナで信頼向上 新聞、テレビの影響力に変化か」

新型コロナウイルス感染拡大はメディアに対する人々の見方も変えていることをうかがわせる調査結果が相次いでいる。野村総合研究所が11月19日に公表した「生活者1万人アンケート調査」は、消費行動でテレビ、ラジオ、新聞、雑誌の広告より「ネット上の売れ筋情報」、「評価サイトやブログ」といったネット情報を重視し、商品購入をインターネットで完結させる動きが広まっていることを示している。新型コロナに関する情報源も新聞よりネットに頼る人が多いという国際医療福祉大学の調査結果も明らかになった。

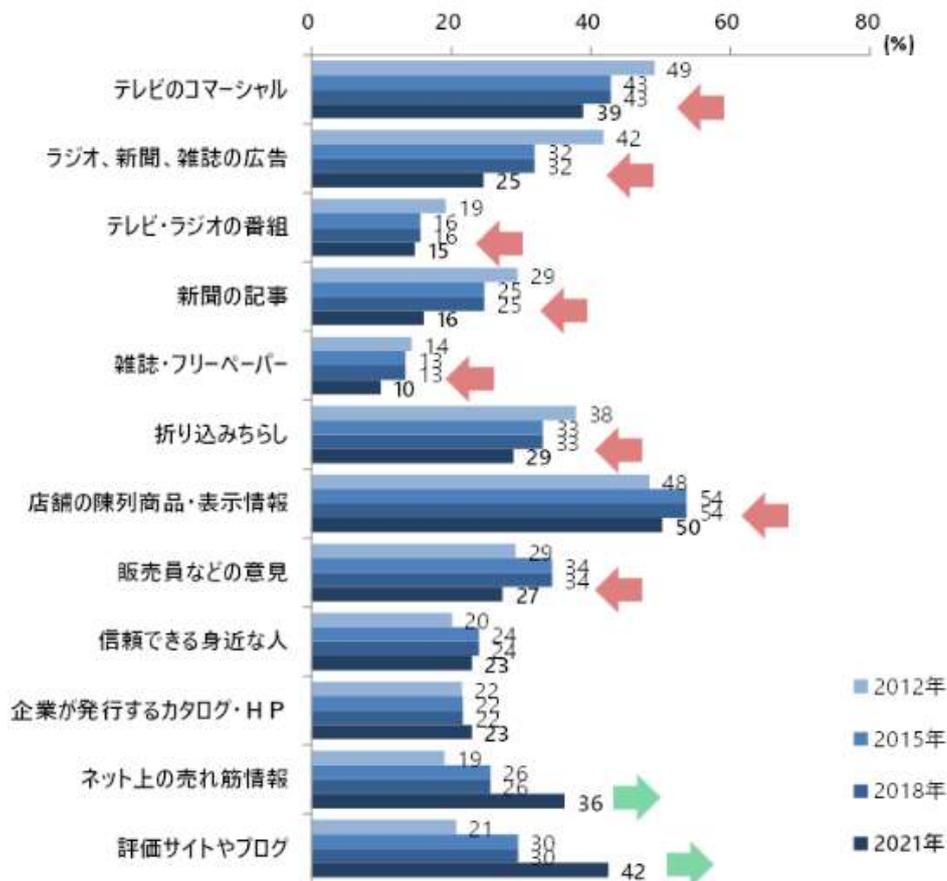
野村総合研究所の調査は今年8月、全国15歳～79歳の男女計1万人を対象に、調査員が調査対象者宅を訪問して生活像や生活価値観、消費実態を尋ねる方法で実施された。1997年以降、3年に1回の頻度で実施しており、今回が9回目。「景気見通しが悪くなる」と答えた人が46%（前回2018年は18%）と急増し、調査開始以来、最高となったほか、「家庭の収入見通し」も「悪くなる」が33%（前回24%）に増えるなど、コロナ禍による影響を深刻に受け止めていることが見て取れる。

半面、生活に「満足している」と「まあ満足している」と答えた人を合わせると78%と調査開始以来最も高い値を示した。野村総合研究所は、コロナ禍による自粛生活により時間的な余裕が生まれたことや生活面でのデジタル化が浸透したことを受け、生活者はウィズ・コロナの新しい生活様式に充実感を見出していることがうかがえる、とみている。

消費行動の変化顕著に

今回の調査結果から浮き彫りになった新しい生活様式に消費行動の変化がある。インターネットで購買を完結させる動きが広まっていることだ。「実際の店舗に行かずに、インターネットだけで商品を買うことがある」人の割合が、「どちらかといえば」を含めると、49%に上った。2012年の28%から調査するごとに増えている。他方、軒並み減り続けているのが、消費行動の情報源として「テレビのコマーシャル」、「ラジオ、新聞、雑誌の広告」、「新聞記事」、「テレビ・ラジオの番組」、「雑誌・フリーペーパー」、「折り込みチラシ」を利用する人々の割合。新聞、テレビをはじめとする既存メディアの影響力低下を示すこうした変化とは対照的に、「ネット上の売れ筋情報」が2012年の19%から2021年には36%に、「評価サイトやブログ」も同じく21%から42%へと大きく伸びている。ネット情報が既存メディアにとって代わる勢いであることを示す変化といえる。

商品やサービスを購入する際に利用する情報源の推移（複数回答）

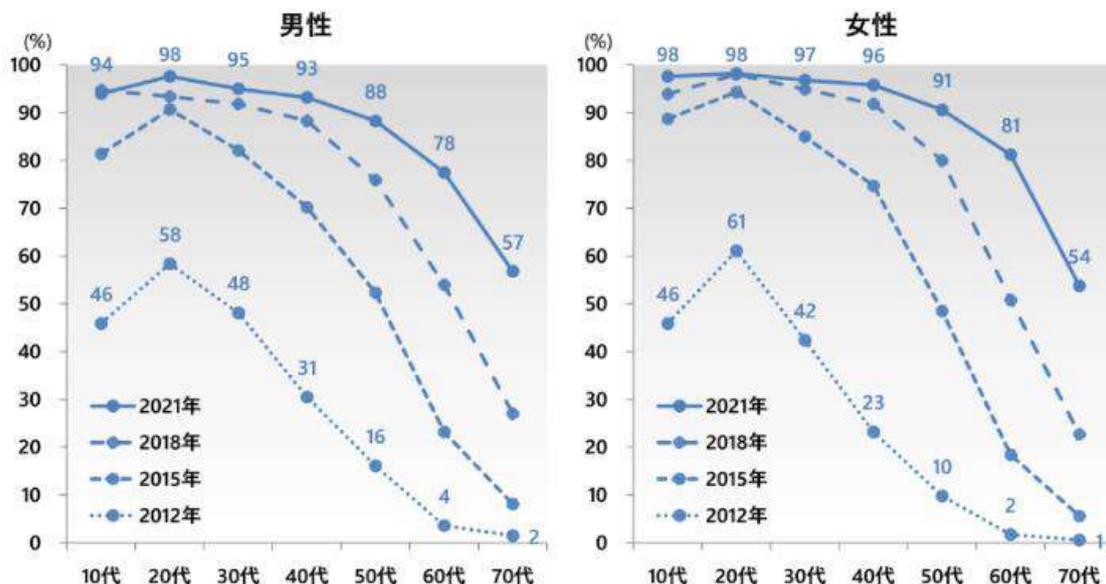


出所) NRI「生活者1万人アンケート調査」(2012年~2021年、3年おき)

(野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」から)

人々の生活様式の変化をもたらした理由も調査結果からうかがえる。調査を重ねるごとにスマートフォン保有者が増え、情報検索もネット情報中心になっている実態だ。スマートフォンの個人保有率は、2012年の23%から2015年52%、2018年71%、2021年84%と伸び続け、2021年には特に男女とも50代以上の伸びが著しく、70代では男性57%、女性54%と初めて保有者が半数を超えた。

姓・年代別情報端末利用状況の推移（スマートフォン、複数回答）



出所) NRI「生活者1万人アンケート調査」(2012年~2021年、3年おき)

(野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」から)

新型コロナの情報源にも変化

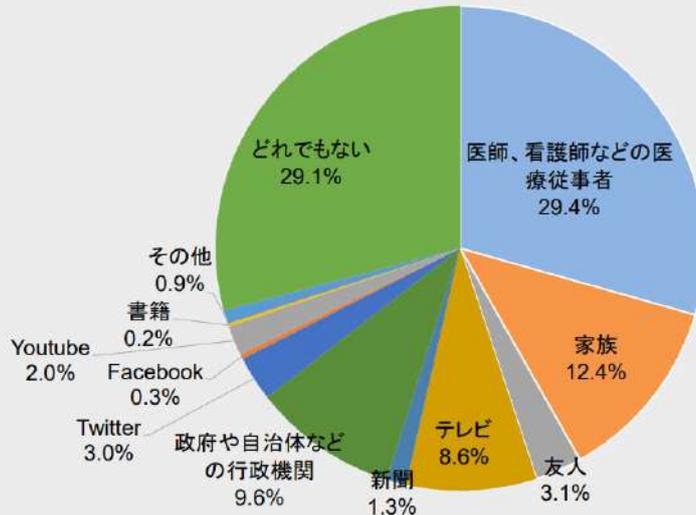
野村総合研究所とは別の調査からも、新型コロナウイルス感染に関する情報の取得方法に関する変化がうかがえる結果が出ている。公衆衛生学が専門の和田耕治国際医療福祉大学医学部教授が10月26~28日に実施した新型コロナウイルスワクチン接種に関する調査結果だ。東京都内の20~39歳の男女636人がインターネットを利用した調査に協力した。11月11日、日本記者クラブで記者会見し、ワクチン接種率をいかに高めるかなど新型コロナウイルス感染対策についての考え方を明らかにした和田教授が紹介した調査結果の中に、興味深いグラフがある。新型コロナウイルスワクチンを接種するかどうかを決める際に最も信頼する情報源が何だったかを尋ねた結果だ。



和田耕治国際医療福祉大学医学部教授（日本記者クラブ主催記者会見 ZOOM 配信画面から）

信頼する情報源として「Twitter」、「YouTube」、「Facebook」というネット情報を挙げた人が合わせて5.3%だったのに対し、既存メディアでは「テレビ」と答えた人は8.6%と辛くも上回ったものの、「新聞」はわずか1.3%に留まった。年代別での差が大きいのも目を引く。ネット情報の優位が特に目立つのは、20～29歳の男性で、最も信頼しているのは「Twitter」という人が6.4%、「YouTube」が5.1%いるのに対し、「テレビ」は5.1%、「新聞」は1.9%。一方、女性は20～29歳、30～39歳のいずれも「Twitter」、「YouTube」を最も信頼すると答えた人はそれぞれ1%台にとどまる。ただし、「テレビ」を最も信頼するのが20～29歳で10.6%、30～39歳で10.1%と1割を超えたものの、「新聞」は20～29歳で0.0%、30～39歳でも1.3%と、20～39歳の中で最も低い数値となっている。

予防接種をするかどうか決定する際に最も信頼している情報源



都民636名
20-30歳代
2021年10月調査

予防接種について最も信頼している情報源

	n =	医師、 看護師 などの 医療 従事者	家族	友人	テレビ	新聞	政府や 自治体 などの 行政 機関	Twitter	Face book	You tube	書籍	その他	どれでも ない
TOTAL	636	29.4	12.4	3.1	8.6	1.3	9.6	3.0	0.3	2.0	0.2	0.9	29.1
男性20-29歳	157	24.8	9.6	4.5	5.1	1.9	9.6	6.4	0.0	5.1	0.0	1.3	31.8
男性30-39歳	160	31.9	9.4	1.3	8.8	1.9	11.9	2.5	1.3	1.3	0.6	0.6	28.8
女性20-29歳	161	31.1	18.6	5.0	10.6	0.0	7.5	1.2	0.0	1.9	0.0	1.2	23.0
女性30-39歳	158	29.7	12.0	1.9	10.1	1.3	9.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.6	32.9

(和田耕治教授記者会見発表資料から)

和田教授はさらに、信頼する情報源に「医師、看護師などの医療従事者」を挙げた人が29.4%と最も多かった一方、「どれでもない」と答えた人たちが、ほぼ同じ29.1%もいたことも重視している。ワクチン接種に否定的あるいは消極的な人にどのように対応するかが今後のコロナ対策を考える上で大きな課題になっているためだ。接種を「もう少し考えたい」と答えた人は10.5%、「自分自身の判断により接種しない」は9.7%もいる。さらに「接種するかどうかを決めるのもっとも信頼している情報源は何か」という問いに対し、接種を「もう少し考えたい」という人の41.8%、「自分自身の判断により接種しない」という

人の 56.5%が、「どれでもない」と答えている。信頼している情報源が「どれでもない」という人は全体でも 29.1%いるが、ワクチン接種を拒否あるいはためらっている人ではさらに多いことを示している。「ワクチン接種率を高めるために、どういう媒体を使って丁寧な説明をするかが今後の課題だ」と、和田教授は記者会見で語っていた。

予防接種について最も信頼している情報源													
	あなたが、予防接種をするかしないかについて決定する際に、最も信頼している情報源はどれ												
	n=	医療従事者	家族	友人	テレビ	新聞	行政機関	Twitter	Facebook	YouTube	書籍	その他	どれでもない
TOTAL	636	29.4	12.4	3.1	8.6	1.3	9.6	3.0	0.3	2.0	0.2	0.9	29.1
2回接種した	426	34.5	13.1	1.9	10.6	1.4	12.4	2.8	0.2	1.9	0.0	0.5	20.7
1回接種して、2回目を待っている	50	24.0	18.0	10.0	6.0	2.0	6.0	8.0	0.0	2.0	0.0	4.0	20.0
1回接種したが、2回目は希望しない	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
もう少し考えたい	67	19.4	9.0	7.5	7.5	1.5	6.0	3.0	1.5	3.0	0.0	0.0	41.8
自分自身の判断により接種しない	62	21.0	8.1	3.2	3.2	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	1.6	3.2	56.5
周囲から反対されているので接種しない	7	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1
答えたくない	21	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	85.7

(和田耕治教授記者会見発表資料から)

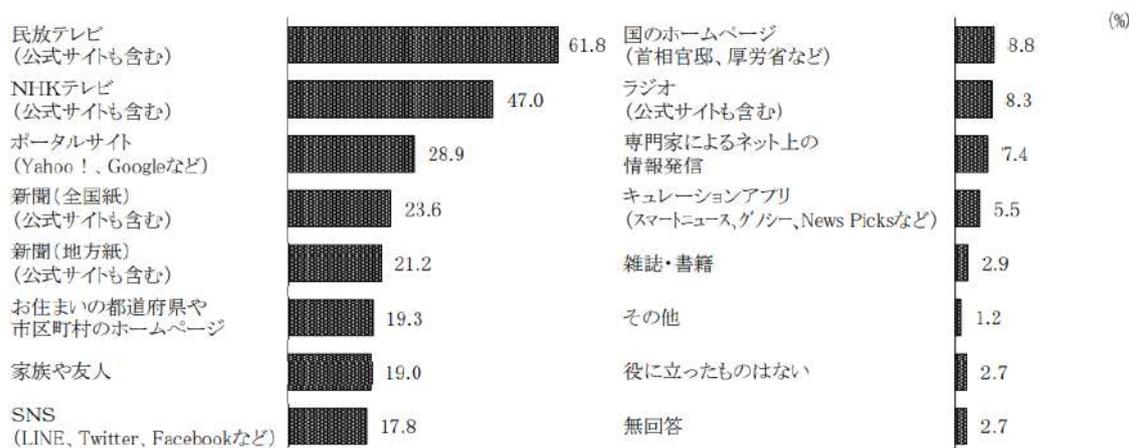
既存メディアの信頼示す調査結果も

新型コロナウイルス感染によって人々が頼りにする情報源がどう変化したか。既存メディア側はどのようにみているのか。公益財団法人新聞通信調査会が毎年、実施している調査に「メディアに関する全国世論調査」がある。一番新しい調査は昨年 10 月 30 日～11 月 17 日に全国の 18 歳以上を対象に行われた。野村総合研究所と同様、調査員が調査対象者宅を訪問する調査法により 3,064 人から回答を得ている。同調査会のホームページと機関誌「メディア展望」2021 年 3 月号に調査結果が掲載されている。この調査で初めて入った質問項目がある。「新型コロナウイルス感染症に関する情報入手で有益に感じたメディアは何か」だ。

「新聞の情報信頼度、昨年に続きトップ 自粛行動に与えた影響はメディア報道が最多」。「メディア展望」の記事の見出しからうかがえるように、新聞通信調査会は最新の調査でも新聞の信頼度の高さは裏付けられたとみているようだ。「新型コロナウイルス感染症に関する情報入手で有益に感じたメディアは何か」という質問に対し、「民放テレビ（公式サイトも含む）」を挙げた人が 61.8%と最も多く、以下、2 位「NHK テレビ（同）」47.0%、3 位「ポータルサイト（Yahoo、Google など）」28.9%、4 位「新聞（全国紙、公式サイトも含む）」23.6%、5 位「新聞（地方紙、公式サイトも含む）」21.2%という結果が出ていること

などが根拠となっている。

新型コロナに関する情報入手で有益に感じたメディア（複数回答、n=3,064）



(新聞通信調査会「第13回メディアに関する全国世論調査(2020年)」から)

年代による差は拡大か

確かに3位「ポータルサイト (Yahoo、Google など)」のニュースは、インターネットを介した情報ではあるものの新聞やテレビのニュースの転載が多い。さらに新聞も全国紙と地方紙に分けず「新聞」でくくると44.8%になるので、「ポータルサイト (Yahoo、Google など)」を抜いて、「NHK テレビ」に次ぐ3位に浮上する。一方、SNS (LINE、Twitter、Facebook など)は17.8%で、6位の「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」19.3%、7位の「家族や友人」19.0%より下位。新聞通信調査会の「メディアに関する全国世論調査」結果が、新聞、テレビの影響力、信頼度はなお優位と見ていることは相応の根拠があるといえそうだ。ただし、調査報告書からは、そうとばかりも言えないのでは、と思わせるデータもみることができる。

全体では信頼度が8位の17.8%に留まるTwitter、Facebookなどの「SNS」は、年代別でみるとだいぶ違った姿が見えてくる。18～19歳では65.4%で1位となり、20代でも「民放テレビ」の47.8%に次ぐ2位の45.8%だ。30代でも5位の29.5%、40代も5位の23.8%と、40代以下の年齢層ではいずれも「新聞 (全国紙)」、「新聞 (地方紙)」を上回る結果となっている。20代以下に限ると「新聞 (全国紙)」、「新聞 (地方紙)」を合わせた新聞全体の数字44.8%よりも多い。「新聞」に対する信頼は50代以上の世代に支えられているという実態が、新聞通信調査会の調査結果からもうかがえる。

新型コロナに関する情報入手で有益に感じたメディア（性・年代別）（複数回答、n=3,064）

(%)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位
総 数	民放テレビ 61.8	NHKテレビ 47.0	ポータルサイト 28.9	新聞(全国紙) 23.6	新聞(地方紙) 21.2	自治体のホームページ 19.3	家族や友人 19.0
男 性	民放テレビ 59.7	NHKテレビ 47.6	ポータルサイト 32.7	新聞(全国紙) 24.6	新聞(地方紙) 20.8	SNS 16.4	家族や友人 15.9
女 性	民放テレビ 63.7	NHKテレビ 46.5	ポータルサイト 25.5	新聞(全国紙) 22.7	自治体のホームページ 22.5	家族や友人 21.7	新聞(地方紙) 21.5
18-19歳	SNS 65.4	民放テレビ 51.3	ポータルサイト 30.8	NHKテレビ 28.2	家族や友人 23.1	自治体のホームページ 14.2	専門家のネット発信 10.3
20 代	民放テレビ 47.8	SNS 45.8	ポータルサイト 33.6	家族や友人 23.7	NHKテレビ 21.7	自治体のホームページ 14.2	国のホームページ 11.9
30 代	民放テレビ 50.5	ポータルサイト 46.8	自治体のホームページ 30.8	NHKテレビ 29.7	SNS 29.5	家族や友人 19.7	国のホームページ 12.9
40 代	民放テレビ 57.1	ポータルサイト 41.7	NHKテレビ 32.9	自治体のホームページ 28.7	SNS 23.8	家族や友人 16.5	新聞(地方紙) 14.7
50 代	民放テレビ 62.5	NHKテレビ 43.2	ポータルサイト 37.1	自治体のホームページ 26.2	新聞(全国紙) 25.6	新聞(地方紙) 20.2	家族や友人 17.6
60 代	民放テレビ 74.8	NHKテレビ 63.8	新聞(全国紙) 33.3	新聞(地方紙) 29.0	ポータルサイト 22.7	家族や友人 17.4	自治体のホームページ 14.3
70代以上	NHKテレビ 68.8	民放テレビ 68.2	新聞(全国紙) 39.3	新聞(地方紙) 34.6	家族や友人 20.1	ラジオ 11.3	自治体のホームページ 8.7

(新聞通信調査会「第13回メディアに関する全国世論調査(2020年)」から)

新聞、放送、通信の業界団体である日本新聞協会は、毎年、新聞の発行部数と総売上高を公表している。2020年の発行部数は3,500万部。年々部数減は続き、20年前に比べると発行部数は約3分の2に、1世帯当たりでみた部数も20年前の1.13部から0.61部に大きく減らしている。総売上高も2004年に約2兆3,800億円だった総売上高も2020年には約1兆4,800億円に減っている。

小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

野村総合研究所「9回目の『生活者1万人アンケート調査』を実施」

[野村総合研究所、9回目の「生活者1万人アンケート調査」を実施 | ニュースリリース | 野村総合研究所\(NRI\)](#)

日本記者クラブ会見レポート「『新型コロナウイルス』和田耕治・国際医療福祉大学大学院教授」

[「新型コロナウイルス」\(76\) 和田耕治・国際医療福祉大学大学院教授 | 日本記者クラブ JapanNationalPressClub \(JNPC\)](#)

同「YouTube 会見動画」

[「新型コロナウイルス」\(76\) 和田耕治・国際医療福祉大学大学院教授 2021.11.11 - YouTube](#)

新聞通信調査会「第 13 回メディアに関する全国世論調査 (2020 年)」

[yoron2020hokoku.pdf \(chosakai.gr.jp\)](#)

「メディア展望」2021 年 3 月号

[20210300_711.pdf \(chosakai.gr.jp\)](#)

日本新聞協会「新聞の発行部数と世帯数の推移」

[新聞の発行部数と世帯数の推移 | 調査データ | 日本新聞協会 \(pressnet.or.jp\)](#)

同「新聞社の総売上高の推移」

[新聞社の総売上高の推移 | 調査データ | 日本新聞協会 \(pressnet.or.jp\)](#)